

■第五次総合計画（案）の意見公募・地区説明会の結果について

1 意見公募（パブリックコメント）の結果

- （１）意見公募期間
平成25年10月7日（月）～10月24日（木）
- （２）総合計画（案）の公開方法
市ホームページ及び企画調整課で公開・閲覧
- （３）意見の提出者数
0人

2 地区説明会の結果

- （１）開催日
平成25年10月15日（月）～10月24日（木）
- （２）開催地域
6地区7か所（中央地区のみ2カ所で開催）
- （３）参加者数
171人（男性159人、女性12人）
- （４）意見の件数
65件

意見項目	件数
（１）総合計画全体に関する意見	7
（２）目指す姿に関する意見	8
（３）重点戦略に関する意見	6
（４）個別施策に関する意見	44
合 計	65

■第五次総合計画（案）についての市民意見に対する市の考え方・対応

意見項目	番号	意見の内容	分野	意見に対する市の考え方・対応
(1) 総合計画全体に関する意見	1	前期基本計画の計画期間（5年）と実施計画の計画期間（3年）の考え方は、どのような整理になっているかがわかりにくい。	計画全体	基本構想（案）1ページ「（2）計画の構成と期間」に記載している通りです。今後、図化する等分かりやすく表現していきます。
	2	10年で全て実行できる計画なのか。重点をもっと絞らないといけないのではないのか。	計画全体	10年間は基本構想で、前期基本計画（案）は5年間です。特に重点的・優先的に取り組む内容を重点戦略としてメリハリをつけ実行できるように取り組みます。
	3	専門用語に注釈がないため、わからないものがある。「ICT」「アウトメディア」など。言い換えるか注釈をつける対応を望む。	計画全体	専門用語などわかりにくい言葉には注釈をつけ、読みやすい形にしていきます。
	4	人口は、年齢構成の変化が与える影響が大きい。生産年齢人口の減少や高齢者の増加などを踏まえた計画にしてほしい。	計画全体	年齢構成別の人口推計を踏まえて、各分野で個別施策の目標を設定し基本計画（案）を策定してきました。
	5	総合計画の説明会に若者や子育て世代、女性がほとんど参加しない。参加してもらうための呼びかけをもっとすべき。総合計画の内容を若者などにこそ知ってもらう必要がある。	計画全体	総合計画については、これまで地区別説明会や各種団体への出前説明会、中高校生とのワークショップ等を行ってきました。今後とも幅広く、若者や子育て世代、女性にも知ってもらえるよう工夫して実施していきたいと思います。
	6	総合計画について、市内の小中学生や高校生に知ってもらうことがあっていいのではないのか。	計画全体	
	7	総合計画を今後の教育のなかで活用していくべきと考えるが、活用については考えているのか。	計画全体	小学校3、4年生の副読本「わたしたちのふるさと」で、長井市のまちづくりの勉強をしています。総合計画が教育の中で活用できるか、今後、関係機関と検討していきます。
(2) 目指す姿に関する意見	8	将来像は、誰かがやるのではなく、市民が総参加でしあわせを目指すことがわかり、良いと思う。	将来像	了
	9	「しあわせ」に不可欠な健康には、豊かな水や食べ物があることが重要。そのことを伝えられる内容であってほしい。	将来像	基本構想（案）11ページ「（2）まちの将来像」に記載している通り、「長井は、豊かな水環境が育んだ生活文化や産業が基礎となっているまちです。」という表現をしています。
	10	「しあわせ」感は一入ひとり違うが、その基準をどのように考えているのか。	将来像	「しあわせ」に関しては、市民アンケート調査を定期的実施していきます。基本構想（案）3ページ（2）①市民意向調査のような項目で調査を行い、計画の実施に伴い「しあわせ」感がどのように変化したかをはかっていきます。

意見項目	番号	意見の内容	分野	意見に対する市の考え方・対応
	11	もっと元気が出るものが良い。人口をもっと増加させるような目標が欲しい。	目指す人口規模	基本構想（案）6ページ「（3）現在の長井市の姿と将来の見通し」に人口の推移と今後の推計を示しています。推移は国勢調査の結果であり、将来の見通しは国立社会保障人口問題研究所の推計です。これを基に平成35年度の人口を推計すると25,000人以下となります。最近3カ年の出生者総数は209人、死亡者総数は422人で自然減は213人です。転入転出による社会増減は約150人の減少となり、合わせると約360以上の減少となります。平成25年9月末の人口が約28,700人ですので、これが10年続くと25,100人と予測されます。 長井市は西置賜の中心市として基本計画（案）に示した重点戦略を進め「転入人口の促進策（居住の促進・働く場の創出支援・土地利用宅地造成等）」や「転出人口の抑制（生活環境の向上・子育て環境や教育環境の向上等）」に取り組んでいきます。
	12	これまで市長が掲げていた3万人復活と目指す人口規模2万6千人との整合性は取れているのか。	目指す人口規模	
	13	3万人復活の目標を達成しないままでもいいのか。2万6千人ではなく、せめて今の2万8千人くらいの人口を維持する内容にすべきではないか。	目指す人口規模	
	14	2万6千人の根拠はあるのか。	目指す人口規模	
	15	人口を増やす施策はどう考えているか。	目指す人口規模	
(3) 重点戦略に関する意見	16	戦略と計画の意味の違いは何か。	重点戦略全体	基本計画（案）2ページ 重点戦略は、行政経営資源（予算・人材）の選択と集中によって、前期基本計画期間内（平成26年度～平成30年度）に様々な課題の解決に向けて重点的・優先的に取り組む事業を示すものです。 基本目標や個別施策の枠を越えて、分野を横断して事業に取り組むことにより、基本目標の達成と目指すまちの姿を段階的に実現していくとともに、他の施策を牽引し、総合計画全体の着実な推進を先導していくものです。
	17	人口減少するなかで、重点戦略の取り組み内容が「拡大」や「充実」などという記載になっている。税収が減るなかで、本当に実行可能な内容なのか。	重点戦略全体	各課長を委員とする庁内本部会議（作業部会）を経て各課とも真剣に考えた計画（案）です。振興審議会でも審議いただいた内容ですので、実行できるように取り組んでいきます。
	18	「子育て支援拠点施設のまちなかへの整備検討」は、あいまいな表現であるが、整備するのであればはっきりと示すべきではないか。「検討」と表記している他の箇所についても同様。	重点戦略1	基本計画（案）4ページ 子育て支援拠点施設については、「検討」を削除します。また、他の箇所でも「検討」と記載している内容についても見直しを行います。
	19	高齢者に対する施策がたくさんあるが、手厚くし過ぎるからお金がかかる。高齢者には農業や起業してもらうなどして、元気に働いてもらう施策が必要だと思う。	重点戦略1	基本計画（案）4ページ 高齢者が働く場・活躍の場づくりは重要と考えています。重点戦略において高齢者への対応を記載しているほか、個別施策でも分野共通で取り組む項目として、高齢社会への対応について記載しています。

意見項目	番号	意見の内容	分野	意見に対する市の考え方・対応
	20	長井はまだ知名度も魅力も足りない。地域活性化の戦略を描き、外からも注目される魅力づくりを進めてほしい。	重点戦略2	基本計画（案）5ページ 長井の「ひと」の暮らしを支えていくために、社会基盤や産業によるまちの「にぎわい」が必要です。コンパクトなまちづくりを意識しながらも周辺部と連携し、集中した投資によりまちの魅力や市民の利便性を向上させるとともに行政負担を抑えます。農・商・工・観光産業が連携できるよう各業界で「人」を育み活用します。「にぎわいと働く場づくり戦略」により、産業交流や人的交流が拡大し新たなにぎわいを創ります。地域経済を活性化させることで雇用を創出し、暮らしやすいまちを創ります。
	21	「危険な空き家や空き地対策の強化」のうち、空き地についてはどう対応していくのか。	重点戦略3	基本計画（案）6ページ 管理されていない空き地は、草が生えて虫が出たり、たまり場になって危険な遊びをして大人の目が届かないところだけがをするなど事件や事故につながる恐れがあります。現在空き家調査を進めているが、今後空き地についても担当課と協議し検討していく必要があります。
(4) 個別施策に関する意見	22	今後75歳以上の医療費負担が増えて、ますます生活が厳しくなるが、この問題にどのように対応していくのか。	1-① (健康・医療)	基本計画（案）9ページ 後期高齢者の医療費負担については、現在国（厚生労働省）が検討中であり決定されたものではありませんが、実施された場合には後期高齢者にとって大きな制度変更となることから、その議論を注視していきます。
	23	今後高齢者世帯が増加する。中心部と周辺部では状況も違う。今後の一人暮らし高齢者への対応はどう考えているのか。	1-② (福祉)	基本計画（案）11ページ 地域の支え合いや見守りの体制を充実させていくとともに、介護予防やミニデイサービス等への参加を促進することにより、高齢者と地域との関わりを強めていき、高齢者が住み慣れた土地で安心して暮らせるまちを目指します。
	24	働く場の確保が大事であり、これからは製造業以外でも福祉などの分野で働く場を増やす取り組みが必要。都会の高齢者を受け入れる福祉施設の誘致も考えてはどうか。	1-② (福祉)	特別養護老人ホームなどの介護施設については、国の指針により区域ごとに設けた枠内で整備することになっていますが、現在国において、この指針を見直し、都心の住民向けの施設を郊外で整備できるよう検討されています。ただし、県境を越えて地方に整備する場合は、その自治体間に連携がある場合に限って認めるような方針のようです。今後の国の動向を注視していきます。 なお、現在、介護分野の人材不足が深刻な状況にあり、山形県では今年度、介護職員サポートプログラムを策定する予定です。雇用の場の創出とともに、介護職員の確保についても大きな課題となっています。

意見項目	番号	意見の内容	分野	意見に対する市の考え方・対応
	25	老人ホーム等の施設に入居できない高齢者が多いが、今後老人ホーム等を増やしていくことは考えていないのか。	1-② (福祉)	平成27年度から3年間の第6期介護保険事業計画の策定に向け、今後様々な検討を行っていきます。その中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる取り組みを推進しながら、介護保険料の適切な設定も踏まえ、長井市にとって必要な施設整備について検討していきます。
	26	施策の成果指標として、計画の策定というのはおかしいのではないか。	1-② (福祉)	平成25～26年度で地域福祉計画の策定を予定しており、新しい個別計画の中で検討していきます。
	27	子育てに力を入れて子どもを増やしている村が長野にある。長井市のこれからの子育て支援の具体策は何か。	2-① (子育て支援)	基本計画(案)13ページ 安心して子育てができる環境を整備するために、主に次のことに取り組みます。 ①保育環境の確保と充実、②学童クラブの充実、 ③子育て支援医療の充実、④子育て世代の定住支援
	28	施策の成果指標として、計画の策定というのはおかしいのではないか。	2-① (子育て支援)	次のとおり修正します。 「安心して子育て・子育てできるまちに対する満足度」 目標値の設定は、25年度中に実施するアンケート調査の結果をもとに行います。
	29	今後の体育施設整備について新たな計画を作ったと聞いているが、その内容が記載されていない。財政状況抜きにして、公共施設の優先順位を考えてはどうか。	3-② (生涯スポーツ)	基本計画(案)21ページ 公共施設の老朽化対策は、体育施設の限ったものではありません。このため、財政状況を踏まえ長井市全体の公共施設等整備計画を定めていきます。基本的な考え方は、公共施設等全体の長寿命化を図り、新規整備を抑制し建替の場合は、機能の効率化と分散している施設を集約するなど、施設全体の総床面積を縮減していかなければならないと考えています。計画を形骸化させないためにも財政状況を抜きにして考えることはできません。
	30	長井型農林業とは何かがよくわからない。今後の農業は長井だけではなく、広域連携による取り組みが必要ではないか。	4-① (農林業振興)	基本計画(案)23ページ 目標の表現を見直し、次のとおり修正します。 「多様な担い手を育て付加価値を高め魅力ある農林業」 広域連携については、おきたまブランドとしての生産・販売を行っている米、米沢牛やシャインマスカットは、産地形成に向け更なる広域連携を目指します。
	31	長井の農業は兼業農家が支えてきた。今後、農地の集約化や高齢化などによって、そういった形態が崩れていくと思う。変わる農村部の形態を見据えた施策を行ってほしい。	4-① (農林業振興)	新規就農者の育成や農村地域への定住を促進するとともに、認定農業者、農業法人等の核となる担い手への体系的な研修制度を構築し、高い栽培技術や経営力を養い安定した農業生産活動の実現を支援します。
	32	林業の項目で木質燃料の利用を促進するとあるが、エネルギー分野には関連の記載がない。エネルギーとしての利用をもみがら活用なども含めて検討してほしい。	4-① (農林業振興)	地域産木材や木質燃料の利用を促進し、木材の需要の拡大に努めます。公共施設への太陽光発電やバイオマス発電等による再生可能エネルギーの活用可能性を調査し、導入を進めます。もみがらの活用はどのようにできるか検討していきます。
	33	しあわせの一番は働く場があること。長井の工業振興に関する具体策が必要。成果指標の目標値へ到達するための具体的な取り組みももう少し知りたい。	4-② (工業振興)	基本計画(案)27ページ 具体的な取り組みとしては、市内企業の受注拡大のための営業力・技術力の強化を行うとともに、企業の受注活動を支援することにより製造品出荷額の増加を目指し、雇用を確保していきます。

意見項目	番号	意見の内容	分野	意見に対する市の考え方・対応
	34	長井には若者の仕事がないから、私の子どもも含めて多くの若者が首都圏へ行ってしまう。若者が働けるまちにしていけるために10人～20人規模の企業をもっと誘致していくべき。首都圏に出ても帰ってきたいと思う若者はたくさんいる。	4-② (工業振興)	受注拡大の取り組みの結果として、多様な企業や専門家等とのネットワークが形成され、そのなかで10人規模の企業の誘致に結びつく事例が出てきています。市内企業の受注活動が活発化することで、誘致の可能性も増加していくものと考えています。
	35	企業誘致が全くできていないのではないかな。今後どのようにしていくのか。	4-② (工業振興)	
	36	成果指標の市内で買い物をする人の割合は、道路が整備されるほど減るのではないかな。増えるというのは何のデータをもとにした数字なのか。	4-③ (商業振興)	基本計画(案)28ページ 購買依存率(商品総合計)の統計調査であるが、H21から現在までの伸び率が+0.4%であることから、今後も同様であることを想定して成果指標を算出しました。
	37	観光振興について、観光プラットフォームを設立し、主要となる人材育成との事だが、素人では発想が素人。マクロ的な視野で考えられる人を短期雇用でも取り入れてテコ入れしていく必要があるのではないかな。	4-④ (観光振興)	基本計画(案)29ページ H24年に「観光振興基本計画」を策定しました。計画期間は10年。策定委員長にはJTBC総合研究所顧問で立教大学観光学部の講師をしている清水愼一先生にまとめていただいた。清水先生は大分の由布院など、観光振興の成功事例を指導した方。長井市もこの先生にプロの視点でアドバイスを頂いており、観光プラットフォームは3年間で作っていききたいということで計画を推進しています。
	38	長井を他から見ても良いまちと思われるようなまちにしたい。そのためには、きれいなまち、景観の良いまちであることが大事になる。	5-① (都市整備・住宅)	基本計画(案)33ページ 景観に関する記述を追記しました。 景観計画で定める景観形成基準により良好な景観を保つとともに、景観重要建築物、景観重要樹木、景観重要地区を指定して、保全・活用に努めます。
	39	「かわと道の駅」については、総合計画でどのように表されるのか。具体的に表す必要があるのではないかな。	5-① (都市整備・住宅)	基本計画(案)33ページ「観光交流センター等の施設を整備し、西置賜の中心市としての賑わいを生み出していきます。また、フットパスの活用により、水の長井の川とまちなかをつなぎ、まち歩きなどの観光利用の増加を目指します。」の部分です。
	40	空き家が増えてきているが、市として対策はどう考えているのか。	5-① (都市整備・住宅)	危険な空き家について 基本計画(案)34ページ「空き家等については、所有者等による適正な管理のための条例制定によって、倒壊の恐れがある危険な空き家への対応を行っていきます。」 有効利用できる空き家について 基本計画(案)48ページ「不動産事業者や庁内関係課と連携し、空き家の活用のための「空き家バンク」制度を創設します。」
	41	市内には魅力的な公園がない。近隣市にあるような公園整備により、子どもを遊ばせられる場所を作してほしい。	5-① (都市整備・住宅)	基本計画(案)33ページ「都市公園の施設の老朽化対策を実施し市民のニーズに沿った整備を行うほか、うほか、平成26年度完成予定の「生涯学習プラザ運動公園」をスポーツ活動の新たな拠点として活用し、市民の健康づくりに貢献します。」

意見項目	番号	意見の内容	分野	意見に対する市の考え方・対応
	42	河川の指標（冠水箇所の2割減少）は目標として低いのでは。大雨被害があったのだから、もっと前倒しした取り組みを望む。	5-② （道路・河川）	基本計画（案）35ページ 下記のとおり指標の目標値を修正します。 ・冠水箇所の2割減少 → 冠水箇所の3割減少
	43	市営バスの成果指標（市民一人当たり乗車回数）について、目標が0.7回／年だが、いま検討中の路線見直しが行われればもっと増えるのではないか。	5-④ （公共交通）	基本計画（案）39ページ 平成25年度実施している公共交通調査によれば、人口当たりの市営バス年間利用回数は0.5回です。新しいバス体系で全体的には増加することが予想されますが、65歳以上の自動車普通免許保有率は5年後で65%と増加し、10年後は80%程度と推定される。これにより、マイカーを利用する高齢者が増え、公共交通の利用率は40%程度の伸びと想定できる。そこで、0.5回×140%=0.7回/年と推計している。
	44	フラワー長井線に学生が利用したら現金給付を行うなど、もっと長井線に乗れる仕組みを作してほしい。	5-④ （公共交通）	今後も沿線住民で運行を支えていく機運を高めるため、山形県や沿線自治体、商工会議所等で構成するフラワー長井線利用拡大協議会で取り組んでいるマイレールサポート事業や広報事業をより充実させていきます。学生利用者に対する支援策等については、今後、利用拡大協議会で検討していきます。
	45	市営バスの見直しによる運行本数の増加は民業圧迫になるのではないか。タクシー利用券の支給などにより、民間交通機関の利用を促す方が得策ではないか。	5-④ （公共交通）	平成25年度実施している公共交通調査の結果を踏まえ、民間交通機関からも委員となっていただいている法定の地域交通会議で議論し、市営バスの見直しを行っていく。民業圧迫にはならないと考えている。
	46	長井の自然環境を活かして、再生可能エネルギーの導入を進めてほしい。	6-① （環境・エネルギー）	基本計画（案）41ページ 市内に賦存する再生可能エネルギーの有効利用を促進するため、太陽光発電・小水力発電を対象に効果的な導入を検討しながら普及促進を図っていきます。
	47	レインボープランについて、中心部以外の地域でも生ごみを回収して、レインボープラン事業へ活かしてほしい。	6-① （環境・エネルギー）	収集運搬費用の増大や受け入れ処理施設であるコンポストセンターの老朽化の問題などがあることから、コンポストの需要と供給のバランスを考慮しながら、関係する機関、団体等と検討を進めていきます。
	48	循環はレインボープラン中心の表現になっている感じがするが、循環型社会は人や物、命などの循環などのより大きな視点があるはず。	6-① （環境・エネルギー）	ご意見のとおり、循環は大きな理念です。自然の循環機能や生態系と調和し、生命の活動が豊かにめぐる循環型社会を目指していきます。
	49	循環のために、まずは川のごみを減らす市民運動から実施してほしい。	6-① （環境・エネルギー）	河川環境の保全については、関係機関、団体等と連携し、清掃活動やごみを減らすための啓発活動を行っているところですが、より一層の啓発活動を実施していきます。
	50	長井市はレインボープランの取り組みなどにより、環境先進都市と言われるまちであることを市民にも広くわかってもらう機会がないのが残念に思う。	6-① （環境・エネルギー）	レインボープランは資源の循環にとどまらず、循環を通して同じ地域に暮らす者同士が支え合うという理念が着実に市民に根ざしています。レインボープラン推進協議会をはじめとした関係機関等と連携し広く情報を発信していきます。

意見項目	番号	意見の内容	分野	意見に対する市の考え方・対応
	51	防災関連は市民の関心も高い。より有効な情報伝達手段など、目に見える形で今後の取り組みを示せないか。	6-③ (防災・危機管理)	基本計画(案)45ページ 各地区に防災無線機を配置により災害時に迅速な情報伝達をできるよう検討いたします。
	52	消防団員の定員を維持するために、市職員が率先して加入することも検討してほしい。	6-③ (防災・危機管理)	市職員も地域では一市民であり、地域を支える住民として消防団加入について検討してまいります。
	53	消防団員の手当てを見直してほしい。	6-③ (防災・危機管理)	分団員交付金の増額を検討してまいります。
	54	AEDを消防団のポンプ車にも設置してほしい。	6-③ (防災・危機管理)	配置場所も含めて検討してまいります。
	55	増えてきている空き家の活用を考えてほしい。	7-① (交流・定住促進)	基本計画(案)47ページ 有効利用できる空き家について 基本計画(案)48ページ「不動産事業者や庁内関係課と連携し、空き家の活用のための「空き家バンク」制度を創設します。」
	56	各自治体で人口増加に向けて取り組むのは、人のぶんどり合いをしているだけではないか。	7-① (交流・定住促進)	近年、市民や行政による交流事業の取り組みにより、長井に魅力を感じて訪れる人や長井のファンとなる人が増えています。今後も長井の自然豊かな環境を地域資源として守り続けるとともに、交流・移住する人にやさしく、人と人の関わりが豊かなまちとして、交流人口の増加を目指します。
	57	移住者を増やそうとするなら、特に若者のニーズをきちんと把握することが必要だろう。	7-① (交流・定住促進)	地域づくりやレインボープランの取り組みの成果として、授業の一環で長井を訪れる教育機関(中学校・大学)が増えています。若者との交流や地域の良さを見直す機会となることから、今後も継続できるよう対応していきます。 さらに、近年の事例として西根地区で「ぼくらの文楽」を開催し、移住定住を促進する若者の動きがあります。このような活動を今後とも支援していきます。
	58	地域の絆に関する施策は何があるのか。	7-② (コミュニティ)	基本計画(案)6ページ 重点戦略「活発な地域づくり戦略」 基本計画(案)49ページ 行政と協働によるまちづくりを行うため、市民がリーダーとなり、地域づくりに取り組む団体や自治活動に取り組む各地区の活動を支援し、人と人の絆が強い長井になることを目指します。
	59	置賜でも自殺してしまう人がいる。このような事態を事前に食い止める具体策を講じてほしい。	7-③ (広報・相談)	基本計画(案)51ページ 自殺対策については、自殺を事前に防ぐために保健師等が専門研修により対応力を付ける取り組みを行っています。市のホームページから自殺防止専用のサイトに入り、自殺を思い止まらせる仕組みを作るなど、考えられる対策を講じていきます。

意見項目	番号	意見の内容	分野	意見に対する市の考え方・対応
	60	若者で結婚しない人が多くなった。何をしたら婚活がうまくいくのか。	7-③ (広報・相談)	当市は、市民ボランティアによる長井市婚活サポート委員会を設け、出会いやお見合いの場を作る取り組みをしています。今後は、婚活組織の積極的な活用を促すことや、教育委員会等との連携によって子どもたちに結婚の大切さを伝える活動も実施してまいります。
	61	一つの自治体では対応できないことが増えるため、他の自治体との連携はこれからもっと大事になる。	8-② (行政運営)	基本計画(案)55ページ (広域行政) 国が提唱する「定住自立圏構想」に基づき、県や隣接する自治体と連携しながら、一つの自治体では解決できない課題に対応していきます。案件によっては複数の自治体で広域連携し役割を分担し、地域経済の規模拡大と各種サービス機能の最適配置を考えていきます。
	62	市役所のなかが縦割りではなく、横のつながりを作って事業を進めてほしい。	8-② (行政運営)	基本計画(案)2ページ 重点戦略の考え方：基本目標や個別施策の枠を越えて、分野を横断して事業に取り組むことにより、基本目標の達成と目指すまちの姿を段階的に実現していく 基本計画(案)55ページ さまざまな行政課題に対し、効果的、効率的で柔軟に対応できる組織づくりを目指すとともに、部署間で横断的に協力できるような組織風土の醸成に努めます。
	63	市庁舎が古くなっていたり、庁舎が分かれたりして使いにくい。今後の改修計画はどうなっているのか。	8-② (行政運営)	本庁舎は昭和33年、第2庁舎は昭和43年の建設で、増改築工事を行いながら使用してきました。この間、維持管理のための大規模改修工事等を行ってこなかったことなどから電気設備や給配水設備等を含め老朽化しており、耐震診断の結果も、耐震性能が大幅に不足していることが判明しました。今年4月、庁舎整備の在り方を検討するため、庁内検討委員会を設置し、現庁舎の耐震補強、大規模改修、新庁舎の建設、分庁舎等についてそれぞれのメリット、デメリットを整理しているところです。 庁舎を、どのような手法で整備するにしても事業費が多額となり市の行財政運営や市民生活に大きな影響を及ぼすことから、多少の期間を要しても引き続き広く市民の合意形成を図るため多面的かつ慎重な検討が必要であると考えています。
	64	市町村合併は検討していないのか。	8-② (行政運営)	基本計画(案)55ページ 国が提唱する「定住自立圏構想」に基づき、県や隣接する自治体と連携しながら、一つの自治体では解決できない課題に対応していきます。
	65	行財政改革はどのように進めていくのか。長井市は税金が高いと感じる。無駄な事業はしないほしい。	8-② (行政運営)	基本計画(案)55ページ 時代の変化に対応しながら行政サービスの充実と効率的な行政運営を行っていくため、総合計画及び行財政改革の実施計画の策定と評価により、PDCAサイクルを着実に実行していきます。また、計画的な職員採用と研修により、組織としての政策遂行力の向上を図ります。